



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	東郷実と帝国日本 [論文内容及び審査の要旨]
Author(s)	井上, 将文
Degree Grantor	北海道大学
Degree Name	博士(文学)
Dissertation Number	甲第12063号
Issue Date	2016-03-24
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/61536
Rights(URL)	https://creativecommons.org/licenses/by-nc-sa/2.1/jp/
Type	doctoral thesis
File Information	Masafumi_Inoue_abstract.pdf, 論文内容の要旨



学位論文内容の要旨

博士の専攻分野の名称：博士(文学)

氏名：井上 将文

学位論文題名

東郷実と帝国日本

本論文は、第一部「思想編」、第二部「展開編」の二部構成である。

第一章では、東郷実が独自の農業植民論を形成していった過程を論じる。札幌農学校での卒業論文をもとにして出版した『日本植民論』において、「亜細亜大帝国」建設に伴う「天下三分」（帝国間勢力均衡）を構想した東郷が台湾総督府の官吏となり、帝国日本の南方への勢力圏拡張のための農業植民政策である「日本村」建設事業を推進したこと、その「日本村」建設事業の一環としてのプロシア留学を通して、自給排他の経済圏創出を目的とする農業植民論を形成したこと、を明らかにした。また、第一次世界大戦後、一国の国益を目的とする戦争を禁じた新しい国際秩序下において日本の対外膨張政策が頭打ちとなると、「世界土地共有論」や、国際連盟が提唱する恒久平和の理念等を背景に、国際的な土地の分配を主張するに至ったことを指摘した。

第二章では、自身の農業植民論を実践するために代議士に転身した少壮代議士時代の東郷実が、「東亜大経済圏」構想というかたちで従来の農業植民論を完成させていく過程を論じる。「東亜大経済圏」構築の第一歩として、日中間の土地商租権問題の解決は不可欠と考えた東郷は、この政治問題の解決を主張しつつけた。しかし、中国を資源地としてしか見なさない同構想は、中国本土の「領土保全」を絶対視する第一次世界大戦後の国際秩序及びそれを基調としていた当該期の日本の政党政治のもとでは実現不可能であった。結論として、東郷の構想は、中国を主権国家として認知していく世界の趨勢に逆行するものであったことを指摘した。

第三章では、野党の立場でありながら、東郷実が自身の植民省設置構想に基づいて拓務省の設置・維持に関与していく過程の検討を通じて、海外植民政策が外交政策から自立していった過程を論じ、東郷がその主な推進主体であったことを明らかにした。また、このことは、政党内閣崩壊後に実現した海外植民政策の国策化の土壌を政党勢力の側から形成したことを意味すると指摘した。

第四章では、中堅代議士時代の東郷実が、日本による「満州国建国」を自身の農業植民論に基づいて正当化していく過程を論じる。東郷が、第一次世界大戦後の国際秩序の

根底にある「不戦」の理念は国際的な不平等の是正に貢献し得ない、不完全なものだとして、「土地の国際的分配」によって戦争の要因を解消するという「無戦」の理念を提示し、満州事変をその契機と位置づけたこと、また、それと同時に、アメリカとの有事に備えた恒久的な食糧自給基地の確保を目的とした満州国への農業植民政策を主張し、文部政務次官としてその農業植民政策の国策化に関与したこと、を指摘した。

第五章では、政友会の中堅代議士であった東郷実が、自身の農業植民論における重要な要素であった農業教育政策構想を、文部政務次官という立場から農山漁村経済更生運動の一環として推進していったことを明らかにした。また、東郷の農業教育政策構想が、海外植民者（海外において食糧増産に携わる農業経営主体）と「中堅人物」（国内の農業経営主体）の両方の養成を目指すものであり、後者が札幌農学校の佐藤昌介の理念を引き継いだものであったことが明らかとなった。

第六章では、政友会幹部東郷実が、自身の農業植民論を骨子とした政策構想を展開していく過程を検討する。東郷は日本で高まっていた「植民地再分割」への期待を背景に、南方植民の実現を現実的な課題として認識し、一九三六年、南方経営を目的とする台湾拓殖会社の設置に関与するかたちで、国策としての南進政策を推進した。また、日中戦争期には、「土地の国際的分配」と農業植民政策による土地資源の有効利用によって「全人類の幸福」を実現するという持論（東亜大経済圏構想）を、近衛新党運動を政党の側から推進する立場にあった政友会中島派の政策理念である「革新政策」の中に「全亜細亜体制」構築というかたちで反映させていた。結論として、戦争の長期化による農業人口の減少により東郷の農業植民論が破綻したこと、日米関係の悪化により日米「協調」を前提とする「全亜細亜体制」が破たんしたこと、「革新政策」を実行するために議会勢力を中心とした強力な政治組織を構築しようとする企図が、大政翼賛会の成立によって挫折したこと、を指摘した。